

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年4月13日

【四半期会計期間】 第31期第1四半期(自平成23年12月1日至平成24年2月29日)

【会社名】 サムティ株式会社

【英訳名】 Samty Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 江口和志

【本店の所在の場所】 大阪市淀川区西中島四丁目3番24号

【電話番号】 06(6838)3616 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営管理本部長兼経営管理部長 小川靖展

【最寄りの連絡場所】 大阪市淀川区西中島四丁目3番24号

【電話番号】 06(6838)3616 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営管理本部長兼経営管理部長 小川靖展

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第30期 第1四半期 連結累計期間	第31期 第1四半期 連結累計期間	第30期
	自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日	自 平成23年12月1日 至 平成24年2月29日	自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日
売上高 (百万円)	1,914	2,342	16,227
経常利益 (百万円)	81	5	1,288
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失() (百万円)	90	30	1,192
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	100	25	1,220
純資産額 (百万円)	14,982	15,789	15,900
総資産額 (百万円)	69,809	66,480	64,953
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額() (円)	637.33	188.04	7,594.03
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	612.26		7,498.73
自己資本比率 (%)	21.5	23.7	24.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,566	1,994	6,615
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	858	517	618
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	70	1,962	7,171
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	3,743	3,403	3,954

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第30期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 第31期第1四半期連結累計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、第30期第1四半期連結累計期間及び第30期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額について遡及処理しております。

5. 第31期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(不動産賃貸事業)

新規設立：サムティ管理株式会社

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、緩やかに持ち直しているものの、欧州の債務危機による海外景気の下振れ懸念やデフレの影響、雇用情勢の悪化懸念等、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの属する不動産業界におきましては、資金調達環境の改善を受け、新規物件取得の動きが活発化するなど、不動産市況は概ね回復基調で推移しております。

このような事業環境下におきまして、当社グループは当期を「飛躍元年」の年度と位置づけ、安定的かつ持続的な事業成長の継続と今後の利益の源泉となる物件仕入の強化に努めてまいりました。また、事業エリアの拡大を図るため、株式会社ビーロットと業務提携契約を締結し、不動産賃貸事業の強化を図るため、サムティ管理株式会社を設立致しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は売上高は2,342百万円（前年同四半期比22.4%増）、営業利益は381百万円（前年同四半期比13.9%減）、経常利益は5百万円（前年同四半期比93.5%減）、四半期純損失は30百万円（前年同四半期は90百万円の四半期純利益）となりました。

(セグメント別の状況)

不動産事業

不動産事業は、自社ブランド「S-RESIDENCE」シリーズ等の企画開発・販売及び収益不動産等の再生・販売を行っております。また投資用マンションの企画開発・販売及びファミリー向け分譲マンション等の企画開発を行っております。

投資用マンションとして「サムティ南堀江LUCE（大阪市西区）」及び「S-RESIDENCE難波EAST（大阪市浪速区）」等において54戸を販売いたしました。

この結果、当該事業の売上高は1,263百万円（前年同四半期比68.2%増）、営業利益は172百万円（前年同四半期比51.7%増）となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、賃貸マンション、オフィスビル、商業施設、ホテル等の賃貸及び管理を行っております。

賃料収入の増加を図るべく、積極的に入居者及びテナント誘致活動を展開し、また賃貸コスト圧縮に努めてまいりました。

この結果、当該事業の売上高は995百万円（前年同四半期比11.7%減）、営業利益は537百万円（前年同四半期比5.3%減）となりました。

その他の事業

その他の事業は、「センターホテル東京（東京都中央区日本橋）」及び「センターホテル大阪（大阪府中央区北浜）」の2棟のビジネスホテルを保有・運営しております。

この結果、当該事業の売上高は93百万円（前年同四半期比11.9%増）、営業利益11百万円（前年同四半期比141.1%増）となりました。

（注）各事業の売上高にはセグメント間の内部売上高が含まれております。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間の資産合計は、前連結会計年度末と比べ、1,527百万円増加し、66,480百万円となっております。このうち流動資産は1,257百万円増加し、22,662百万円となっており、固定資産は271百万円増加し、43,806百万円となっております。流動資産の主な増加要因は、収益不動産の取得等による販売用不動産1,495百万円の増加であります。固定資産の主な増加要因は、賃貸用固定資産の取得等による有形固定資産355百万円の増加であります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間の負債合計は前連結会計年度末と比べ、1,638百万円増加し、50,691百万円となっております。このうち流動負債は1,028百万円減少し、17,505百万円となっており、固定負債は2,667百万円増加し、33,185百万円となっております。流動負債の主な減少要因は、1年内返済長期借入金1,060百万円の減少であります。固定負債の主な増加要因は、長期借入金2,731百万円の増加であります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間の純資産合計は、剰余金の配当195百万円等により、前連結会計年度末と比べ、111百万円減少し、15,789百万円となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により1,994百万円減少、投資活動により517百万円減少、財務活動により1,962百万円増加した結果、前連結会計年度末と比べ、550百万円減少し、当第1四半期連結累計期間末には3,403百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動により使用した資金は、1,994百万円（前第1四半期連結累計期間は1,566百万円の支出）となりました。これは主に、たな卸資産の増加1,971百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動により使用した資金は、517百万円（前第1四半期連結累計期間は858百万円の収入）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出512百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動により得た資金は、1,962百万円（前第1四半期連結累計期間は70百万円の収入）となりました。これは主に、短期借入による収入480百万円、長期借入による収入2,734百万円、長期借入金の返済による支出1,063百万円、配当金の支払いによる支出194百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6)生産、受注及び販売の実績

生産実績

当社グループは、不動産事業及び不動産賃貸事業を主要な事業としており、生産実績を定義することが困難であるため、生産実績の記載はしていません。

受注実績

当社グループは、受注生産を行っていないため、受注実績の記載はしていません。

販売実績

当第1四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	区分	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)	前年同期比(%)
		金額(百万円)	
不動産事業	開発流動化		
	再生流動化	455	63.5
	アセットマネジメント	3	40.5
	投資分譲	743	91.8
	住宅分譲	61	15.2
	小計	1,263	69.8
不動産賃貸事業	住居	377	6.0
	オフィス	274	14.7
	その他	343	16.1
	小計	995	8.4
その他の事業		84	0.5
合計		2,342	22.4

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去をしております。

2 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)コアエステート	217	11.3		
下田商事(株)			305	13.0

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	398,000
計	398,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年2月29日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年4月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	166,693	169,319	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	1. 単元株制度を採用しておりません。 2. 普通株式は完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない当社における 標準となる株式であります。
計	166,693	169,319		

- (注) 1 提出日現在の発行数には、平成24年4月1日からこの四半期報告書提出までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。
2 当第1四半期会計期間末から平成24年3月31日までに、新株予約権(第三者割当)の行使により、株式数は2,626株増加し、発行済株式総数は169,319株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年12月1日～ 平成24年2月29日	3,535	166,693	49	4,936	49	4,836

- (注) 1. 新株予約権(第三者割当て)の行使による増加であります。
2. 当第1四半期会計期間末から平成24年3月31日までに、新株予約権(第三者割当)の行使により、株式数は2,626株増加し、発行済株式総数は169,319株となっております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 163,158	163,158	
単元未満株式			
発行済株式総数	163,158		
総株主の議決権		163,158	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6株(議決権6個)含まれております。

2. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。
3. 当第1四半期会計期間において、新株予約権(第三者割当)の行使により完全議決権株式が3,535株増加したことから、当第1四半期会計期間末現在の発行済株式総数は166,693株となっております。また、当第1四半期会計期間末から平成24年3月31日までに、新株予約権(第三者割当)の行使により、株式数は2,626株増加し、発行済株式総数は169,319株となっております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年12月1日から平成24年2月29日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年12月1日から平成24年2月29日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人だいちによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,539	3,989
売掛金	106	81
販売用不動産	10,312	11,808
仕掛販売用不動産	5,624	6,100
商品	0	0
貯蔵品	2	1
繰延税金資産	323	290
その他	504	399
貸倒引当金	8	8
流動資産合計	21,405	22,662
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,249	16,350
信託建物（純額）	1,905	1,892
土地	22,210	22,398
信託土地	1,059	1,059
その他（純額）	630	709
有形固定資産合計	42,055	42,411
無形固定資産		
のれん	133	131
その他	125	119
無形固定資産合計	258	250
投資その他の資産		
投資有価証券	225	236
長期貸付金	144	132
繰延税金資産	456	407
その他	412	386
貸倒引当金	18	18
投資その他の資産合計	1,220	1,144
固定資産合計	43,534	43,806
繰延資産		
創立費	0	0
開業費	13	11
繰延資産合計	13	11
資産合計	64,953	66,480

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	258	296
短期借入金	140	547
1年内返済予定の長期借入金	17,141	16,080
未払法人税等	289	9
その他	705	572
流動負債合計	18,534	17,505
固定負債		
長期借入金	27,153	29,884
繰延税金負債	501	440
退職給付引当金	50	55
預り敷金保証金	1,624	1,642
建設協力金	874	861
匿名組合出資預り金	260	260
その他	54	41
固定負債合計	30,518	33,185
負債合計	49,052	50,691
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,887	4,936
資本剰余金	4,787	4,836
利益剰余金	6,218	5,992
株主資本合計	15,893	15,765
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	8
繰延ヘッジ損益	11	10
その他の包括利益累計額合計	9	1
新株予約権	14	25
少数株主持分	1	-
純資産合計	15,900	15,789
負債純資産合計	64,953	66,480

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)
売上高	1,914	2,342
売上原価	1,012	1,346
売上総利益	902	996
販売費及び一般管理費	458	614
営業利益	443	381
営業外収益		
受取利息	2	1
匿名組合投資利益	91	-
金利スワップ評価益	0	0
その他	8	3
営業外収益合計	101	5
営業外費用		
支払利息	365	357
支払手数料	91	19
その他	7	4
営業外費用合計	463	381
経常利益	81	5
特別利益		
固定資産売却益	82	-
その他	0	-
特別利益合計	82	-
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	-	17
その他	1	1
特別損失合計	1	19
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	163	14
法人税、住民税及び事業税	6	3
法人税等調整額	66	15
法人税等合計	72	18
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	90	32
少数株主損失()	-	1
四半期純利益又は四半期純損失()	90	30

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	90	32
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	6
繰延ヘッジ損益	3	1
その他の包括利益合計	10	7
四半期包括利益	100	25
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	100	23
少数株主に係る四半期包括利益	-	1

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	163	14
減価償却費	210	192
のれん償却額	1	2
受取利息	2	1
支払利息	365	357
為替差損益（は益）	0	0
有形固定資産売却損益（は益）	82	-
退職給付引当金の増減額（は減少）	2	4
売上債権の増減額（は増加）	20	24
たな卸資産の増減額（は増加）	1,704	1,971
仕入債務の増減額（は減少）	254	38
預り敷金保証金の増減額（は減少）	45	18
その他	438	13
小計	1,165	1,362
利息及び配当金の受取額	2	1
利息の支払額	367	361
法人税等の支払額	36	272
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,566	1,994
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	100	512
有形固定資産の売却による収入	896	-
無形固定資産の取得による支出	3	3
投資有価証券の売却による収入	168	-
出資金の取得による支出	15	0
出資金の清算による収入	0	0
長期貸付けによる支出	83	-
長期貸付金の回収による収入	-	11
建設協力金の支払による支出	13	13
その他	8	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	858	517
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100	480
短期借入金の返済による支出	1,444	73
長期借入れによる収入	2,980	2,734
長期借入金の返済による支出	1,926	1,063
株式の発行による収入	590	98
配当金の支払額	138	194
その他	91	19
財務活動によるキャッシュ・フロー	70	1,962
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	637	550
現金及び現金同等物の期首残高	4,409	3,954
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	28	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,743	1 3,403

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年12月1日 至 平成24年2月29日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	当第1四半期連結会計期間より、新たに設立したサムティ管理株式会社を連結の範囲に含めております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年12月1日 至 平成24年2月29日)	
(会計方針の変更)	当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年12月1日 至 平成24年2月29日)	
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年12月1日 至 平成24年2月29日)	
(平成23年2月28日現在)		(平成24年2月29日現在)	
現金及び預金	4,109 百万円	現金及び預金	3,989 百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	365 百万円	預入期間が3ヶ月超の定期預金	585 百万円
現金及び現金同等物	3,743 百万円	現金及び現金同等物	3,403 百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年12月1日至平成23年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年2月25日 定時株主総会	普通株式	138	1,000	平成22年11月30日	平成23年2月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年12月1日至平成24年2月29日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年2月28日 定時株主総会	普通株式	195	1,200	平成23年11月30日	平成24年2月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	不動産事業	不動産賃貸 事業	その他の 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	743	1,087	83	1,914		1,914
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7	40		47	47	
計	751	1,127	83	1,962	47	1,914
セグメント利益	113	567	4	686	244	443

(注)1. セグメント利益の調整額 244百万円は、セグメント間取引消去 36百万円、各報告セグメントに配賦されない
 全社費用 207百万円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年12月1日 至 平成24年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	不動産事業	不動産賃貸 事業	その他の 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,263	995	84	2,342		2,342
セグメント間の内部売上高 又は振替高			9	9	9	
計	1,263	995	93	2,352	9	2,342
セグメント利益	172	537	11	721	339	381

(注)1. セグメント利益の調整額 339百万円は、セグメント間取引消去 9百万円、各報告セグメントに配賦されな
 い全社費用 328百万円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(会計方針の変更)

当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、これによる影響はありません。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	637円33銭	188円04銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	90	30
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(百万円)	90	30
普通株式の期中平均株式数(株)	142,021	163,158
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	612円26銭	
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	5,815	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 4月12日

サムティ株式会社
取締役会 御中

監査法人だいち

代表社員
業務執行社員 公認会計士 星 野 誠 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 村 田 直 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサムティ株式会社の平成23年12月1日から平成24年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年12月1日から平成24年2月29日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年12月1日から平成24年2月29日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サムティ株式会社及び連結子会社の平成24年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。